

平成 26 年 5 月 23 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 此下 竜矢
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 執行役員 横山 幸弘
(TEL 03 - 6225 - 2207)

タイ国内におけるクーデター宣言について

当社グループの重要な子会社であります Group Lease PCL が活動いたしますタイ王国において、陸軍司令官等が政権運営を掌握するとの宣言がなされ事実上のクーデターがなされたとの報道がなされました。本件につきご報告申し上げます。

タイ王国におきましては既に半年以上、政府と反政府デモ隊による政治闘争が続いており、決定的な方向性のないまま膠着状態が長期化しておりました。これに対し、既に 5 月 20 日より戒厳令が宣言されておりましたが、本日クーデターが宣言され、軍により政権運営がなされることとなりました。政権側、反政権側のリーダーが拘束され、デモ集会も解散させられるとの報道がなされております。

現在のところ、現地の各経営者、従業員と連絡を取っておりますが、市内は正常で平穏であり、混乱は見られないとのことです。当然に戦闘等が行われているまた、行われそうな状態ではないと報告を受けております。

現在のところ、当社等の事業は大きな影響を受けないと考えております。その理由は

- ①過去のクーデター等の際の経験から、タイ経済や市民生活に大きな混乱をもたらすものではないと考えていること
- ②昨年より既に与信を厳格化するなどして、リスクマネージメントレベルを引き上げていること
- ③現在当社の事業拡大の焦点はカンボジア王国にあり、またその他の東南アジア全域展開と考えていること。

などによります。また、財務状況も万全であると考えております。

当該クーデターは秩序回復を目的として短期に終らせる方向性であると理解されていることもあり、現地においては、これでこれ以上長期の政治的停滞が避けられると歓迎する意見も見られますが、当社等としましては慎重に事態を見極めるべく情報収集と、リスクマネージメントを進めてまいりたいと考えております。

また、今回の事態は当社の現在の方向性にとって影響を及ぼさないものでありますので、ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANYのミッションをさらに加速させて参る所存です。またこの事態を大きなチャンスとするべく、さらに積極的に施策を実行してまいります。

以 上